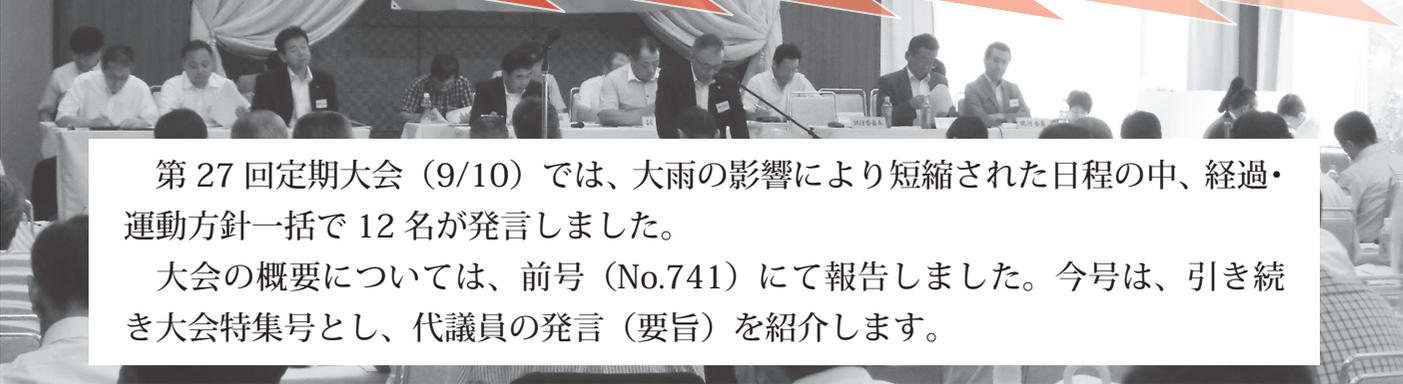


# 労働組合の必要性を明確にし、 すべての闘いを組織拡大に!



第27回定期大会(9/10)では、大雨の影響により短縮された日程の中、経過・運動方針一括で12名が発言しました。

大会の概要については、前号(No.741)にて報告しました。今号は、引き続き大会特集号とし、代議員の発言(要旨)を紹介します。



(組合員の購読料は組合費に含まれます)

港区新橋5-15-5  
交通ビル  
国労東日本本部  
発行責任者 松井正義  
編集責任者 伊藤隆夫

No. 742 定価 20円

2013年

9月30日

## 第27回定期大会 特集号その2

<http://www.e-nru.com/>  
携帯用ホームページはこちらのQRコードから

### 経過及び 運動方針(案)に 対する発言

本多代議員(新潟)



並行在来線を守る運動について、新潟地本としては、直江津地区の業務体制が大幅に変更となることから、解明要求を集約し支社に申し入れを行ってきた。今後も長野、北陸の地方本部と連携を取りながら運動を進めたい。本部、エリア本部のご指導を今後もよろしくお願いたい。

運輸部門における「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」の取組みについて、

地方本部は支社との交渉を6月14日に行い、「問題点について現場に確認して、指摘されている実態があれば是正する」とした回答を引き出した。この間の検証も含め取組みを今後も強めていきたい。

組織強化拡大について、分会活動の活性化・強化をし、組織拡大に向けて運動を進めていきたい。

秋山代議員(仙台)

委託化・外注化は労働強化、労働条件の切り下げ、安全無視以外の何物でもない。支部として再雇用・エルダー・嘱託社員激励交流会を5回開催した。東日本本部には、早急に委託会社に分会組織の立ち上げをはじめ具体的な取組みの提起を求めたい。

13春闘では、東日本では5年連続、貨物会社は



14年連続ベア・ゼロという状況で終わった。エリア本部には13春闘の総括を生かし、そして14春闘ではストライキで闘うんだ、そういう決意をしていただきたい。

「国労文化」で委員長がインタビューされ、その中で連合加盟の話が載っている。委員長個人の見解なのか、それとも今エリア本部で加盟に向けての議論が進んでいるのか見解を求める。

富沢代議員(長野)

篠ノ井運輸分会は、数が少なく、旅客の組合員と貨物の組合員が一つの分会をつくっている。7月1日付でJR貨物ロジスティックスの仲間が国労加入をした。国労の組織性と単一労働組合だから組織拡大ができた。貨物の手当について、年末の手当で、来春闘を含め

てストライキで闘う、東日本がその先頭に立って闘う決意が必要だ。会社の最大の弱点は安全問題である。安全問題はエリア本部、各支社の交渉、現場で徹底的にやるべきだ。

日本の平和と原発のない社会をつくるために国鉄労働組合の組織と運動を残していかななくてはならない。

長野地本も組織拡大に全力を挙げる。

松田代議員(千葉)

2月に南船橋、3月に西船橋、7月にはグループ会社社員が加入し、現在まで3名の拡大を勝ち取ってきている。多くの仲間が「国労に期待している」といった声を聞くだけに、積極的かつ大胆な行動が求められる。

この間地本としては、検修職場問題1本、設備メンテ改善問題3本、みどりの窓口閉鎖問題4本、ほか車掌・運転士を活用して山場ではストラ

共闘運動について、「受けた支援は、運動で返す」このことが労働組合として当たり前だと考えますが、エリア本部の考えをお聞かせ願いたい。

14春闘をストライキで闘う気があるのか見解を求める。スト基金を有効活用して山場ではストラ

- ### 東日本本部委員 定数17名
- 盛岡地本 菊池 要悦
  - 秋田地本 高橋 英樹
  - 仙台地本 秋山 正浩
  - 新潟地本 大橋 康
  - 高崎地本 本多 勝利
  - 水戸地本 井野 一敏
  - 千葉地本 赤沼 廣行
  - 長野地本 櫻尾 智
  - 東京地本 富沢 政一
  - 岡部 貴一
  - 鈴木 伸一
  - 西尾 政春
  - 水越 孔智
  - 高橋 秀三
  - 小森 充



指令1号の2桁の拡大を  
目指し奮闘する。  
赤沼代議員（水戸）



水戸地本として、放射  
能問題で会社に申し入れ  
を行いながら、避難組合  
員集会を継続的に開催。  
仙台地本とも連携を図  
り、4月7日には現状視  
察を行い交流を深めてき  
た。この間の支社交渉に  
ついては、安全確保、社  
宅無料化、健康診断での  
血液検査などを要求し、  
前進している。今後の取  
り扱いについてもよろし  
くお願いしたい。

「広野〜竜田間復旧に  
ついて」JRとして正式  
な説明が行われた。敷地  
内の調査結果を見ると空  
間線量や土壌線量などい  
まだ大きな不安材料があ  
り、情報収集や、会社の  
動向も含めて取り組みの  
強化が必要である。  
警戒区域に留置されて  
いた車両の扱いについて  
「除染の強化」「除染箇所  
と数値の明示」「社員を  
守る体制」の3点で申し  
入れを行った。会社から  
の回答と対応結果を精査  
し、具体的な作業箇所の  
再度除染を指定、数値の  
公表を求め、回答を得た。  
業務当日は、国労組合  
員が防護服、マスクを会  
社へ要求。若い他労組の  
人から「国労の先輩はず  
ばらしい」といった声が  
出された。

古沢代議員（東京・新橋）  
東京駅出札において、  
6月に南乗り換え職場が  
東京ステーションサービ  
スに業務委託された。組  
合提案が実施直前という  
会社の姿勢に抗議し、毅  
然とした態度で臨むこと  
を東日本本部に求める。  
委託された南乗りかえ  
職場は、現在出向社員6  
名を含む37名。そのプロ  
パー社員の多くはGSの  
契約満期に伴い、新たに  
東京ステーションサービ  
スのプロパー社員として  
採用になったが福利厚生  
や賃金面において差があ  
る。同一作業・労働にも  
関わらず待遇はすべて異  
なり、格差の固定化と言  
わざるを得ない。日本の  
経済を牽引するべき立場  
の会社に、その社会的な  
責任を強く求める。  
東京駅分会では班体制  
をとっているが、それぞ  
れ会社が異なり、全職場  
の統一した取り組みがと  
れていない。関連会社の  
機関連備と国労への組織  
化の問題は時間との闘い  
であり、社員の切実な要  
求を会社に申し入れでき

る労使関係の確立が必  
要。分会の発足を視野に  
入れた早急な取り組みを  
求める。  
岡部代議員（東京・上野）  
業務委託の抜本的な見  
直しについて。職場では  
検査修繕業務等の委託、  
駅の業務委託・効率化が  
要員削減とセットで進ん  
でいる。委託以降の要員  
削減の問題はJRではな  
く委託会社との問題にさ  
れている。  
上野支部内の保線職場  
では、4月に触車事故が  
発生。原則線閉を基本と  
して危険な作業はやら  
ず、ルールに沿うべきで  
ある。メンテ「合理化」  
の要員削減が、触車とい  
う形になり生命が脅かさ  
れている。会社施策の抜  
本の見直しを要請する。  
上野支部では「職場労  
働条件改善アンケート」  
の取り組みを行い、職場

での切実な要員増の要求  
をはじめ、様々な意見が  
寄せられた。この結果を  
踏まえて、委託先での要  
求づくりや改善に向けた  
足がかりとしたい。  
組織強化・拡大につい  
て。今の貨物問題に全組  
合員で取り組み、「スト  
ライキで闘う」という意  
気込みを見せるべきであ  
り、そのことで国労は違  
うというアピールができ  
ると確信する。  
組織対策費とストライ  
キ基金について、本部指  
令とは逆行すると考え  
る。なぜ組対費を打ち切  
り、スト基金にするのか、  
スト基金を再開するとい  
うことはストライキを行  
う予定があるのか、東日  
本本部だけでもストライ  
キを配置した闘争を行う  
のか、お尋ねする。

盛岡支社の特情として  
エリアが広く、支線区へ  
国労組合員が多く配属  
かつ長期に及んでいるの  
が実態で、異動のロー  
テーション化は重要。異  
動のルールづくりについ  
て東日本本部・本社間に  
おける議論を要請する。  
公共交通線の維持・存  
続、公共交通確立に向け  
た取り組み。気仙沼線は  
BRTを本格運行し、大  
船渡線についても開始さ  
れている。町中心部移転  
の課題もあり、国や自治  
体などの公的な支援も求  
められる。  
また、岩泉線問題では  
復旧費用の溝は埋まら

ず、膠着状態にある。地  
元住民の民意に沿った復  
旧を求めていかなければ  
ならない。  
9月28日から山田線盛  
岡〜上米内間において平  
日限定で18時以降に上下  
2往復が増発。地本はこ  
の間、支線有効活用を経  
協の中でも強く求めてき  
た。期限付きの取り組み  
だが前向きに受けとめて  
いる。  
労働者の声を政治に反  
映する議員を地方から積  
み上げていかなければな  
らない。  
9月22日告示、29日  
投開票で施行される一関  
市議会議員選挙に平和環  
境一関地方労センター事  
務局長を担っている国労  
組合員の千葉信吉さんが  
立候補を決意。東日本本  
部に結集する全組合員の  
ご支援を心からお願ひす  
る。



菊池代議員（盛岡）  
エルダーを含めた盛岡  
地本内の出向者数は全体

の33.2%。もはや出向  
は要員需給調整ではな  
く、企業の業務推進のた  
めの施策となっている。  
問題は出向先において  
労働条件をどうつくるか  
であり、東日本本部が提  
起するJESSSにおける  
労使間の取り扱いに関す  
る協約締結に向けた取り  
組みの成否が地方へも波  
及する。地方においても  
出向先の労働条件改善は  
大きな課題。

盛岡支社の特情として  
エリアが広く、支線区へ  
国労組合員が多く配属  
かつ長期に及んでいるの  
が実態で、異動のロー  
テーション化は重要。異  
動のルールづくりについ  
て東日本本部・本社間に  
おける議論を要請する。  
公共交通線の維持・存  
続、公共交通確立に向け  
た取り組み。気仙沼線は  
BRTを本格運行し、大  
船渡線についても開始さ  
れている。町中心部移転  
の課題もあり、国や自治  
体などの公的な支援も求  
められる。  
また、岩泉線問題では  
復旧費用の溝は埋まら



書記長集約



●松井書記長

短い時間設定の中で12名の方からご発言をいただきました。

私たち国労にとっての最重要課題であった、いわゆるJR不採用問題の解決から丸2年が経過しました。まさに新たな国労の取り組みむべき課題、そして闘いの中心軸をいかに見出しているのかということが、この

2年間でしつかりでききっていたのかどうかを総括することが非常に重要だろうと思っております。

2年前、JR東日本の幹部は労働組合の選択の自由を説きました。そしてもう一方で労働組合の加入の自由も説いています。そうした点からすると、労働組合の必要性が問われているということだろうと思っております。すべての取り組みや運動が組織を強化し、JR本体はむろんのこと、グループ会社を視野に入れた組織拡大を進めていかなくはなりません。

その上で何点かの、考え方について述べていきます。

●武田組織部長

組織の強化・拡大は、全体での取り組みでかち取れるものです。職場では明らかに国労は信頼されているからこそ、みずから国労加入を判断する仲間がふえてきているのだらうと思えます。エリア本部としても今後各地方・地区本部の組織対策会議等への参加、取材などを通して、全体化を図っていききたい。

持・向上を目指す取り組みについて。今大会において要求(案)を提案させていただきます。2010年に提出した207項目にわたる要求をベースに、皆さんからのアンケートを集約し、今回の要求(案)となっています。大会終了後速やかに、改訂を目指して精力的かつ全地方本部参加の態勢で、団体交渉の取り組みを展開したいと考えています。

また、貨物関東、貨物東北と連携して、おのの支社に対して労働条件改善の取り組みを進めていくこととします。

2点目は、安全・安定輸送の確立について。私たちが国労は、この間一貫して「安全

青年労働者の労働者教育の強化という要請がありました。今、工務協を中心に若手組合員の学習交流会への参加も要請されています。また青年部でも、弁護団のご協力をいただいている学習交流会も取り組まれています。そうした場の活用とあわせて、エリア本部としても青年を対象とした学習の場を検討してまいりたいと思っております。

全なくして労働なし」を基本に据えた取り組みを展開してきました。

相次ぐトラブルを発生させているJR北海道のみならず、私たちの身近なところでも脱線や車両火災といった、あつてはならない事象が続発しています。事故やトラブルなどに対しての検証の取り組みや深度化とあわせて「仕事・安全総点検」の取り組みの具現化が求められていることから、外部有識者などを交えて今後は重層的な学習会も含めた取り組みを展開していきたく考えています。

3点目は、エルダー社員を含む出向先会社等における労働条件改善の取り組みと、グループ会社等における組織強化・拡大について。

この間、出向組合員の労働条件や労働環境を課題にした取り組みに力点を置いてきました。そのことは重要な課題であることは間違いありません。しかし、「NF2008における今後の駅のあり方」施策は、業務委託という形で出向社員をつくり出すと同時に、契約社員を生み出すものとなり、現段階においても2000名を超える契約

社員の仲間が駅業務に従事しています。また、JR本体は別個として、グループ全体を視野に入ればパート、アルバイトといったまさに非正規雇用の仲間が数多くいるのも事実です。

私たちは、制度が実施されている現状を踏まえ、詳細にわたる調査活動とそのままに裏打ちされた実態をもつて会社との議論対峙を進めていきたいと考えています。

新たな「人事・賃金制度」が実施されました。公正・公平を基本にするという土壌が成熟していない中で、本制度を当てはめることはややもすれば職場に偏重した競争意識の所有や、グループ作業が基本の鉄道業にはそぐわない制度であると言わざるを得ませ

ん。

私たちは、制度が実施されている現状を踏まえ、詳細にわたる調査活動とそのままに裏打ちされた実態をもつて会社との議論対峙を進めていきたいと考えています。

5点目は、ご案内のとおり、さきの参議院選挙での大勝を追い風にした安倍自公政権は、政治の反動化を急ピッチで進めています。

私たち国労は、結成以来一貫して民主主義擁護・護憲の旗を高く掲げてきました。今こそその旗をさらに高く掲げ、仲間との連帯・連携の輪を築かなくてはなりません。各地方におけるあるいは運動に積極的に参加し、その重責を担っていくことが求められています。

これまでどおり脱原発・反原発の取り組みをはじめとした運動への積極的な参加とあわせて、物心両面での取り組みを展開していきたく

信頼されている 国労は

組織部長答弁



最新のがん治療に合わせて進化したアフラックの新しい「がん保険」です。



生きるためのがん保険 Days

Affac アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社) 東京第三法人営業部 〒163-0456 新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル Tel.03-3344-1459 Fax.03-3344-4036

アベニール 株式会社 TEL 03-3437-6810 FAX 03-3437-6822 〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3F

資料請求いただいたお客様の個人情報の利用目的は、アフラックの各種商品やサービスの案内・提供・維持管理となります。 ©詳しくは、「パンフレット(契約概要)」や「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。 AF007-2011-0293 6月22日